

始まった大学ファンド～目的・仕組み・可能性など

2022年2月25日、政府は大学ファンドに関する「国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案」を閣議決定した。大学ファンドは運用規模が10兆円とされており、ウクライナ情勢が市場に暗い影を落としていた3月にあっても、高配当が予想される株式が比較的堅調に推移した理由としてこの大学ファンドの運用が始まっていることが市場関係者等から指摘されている。

大学ファンドは、2020年12月に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の中の1施策として、世界と伍する研究大学の実現に向けた大学ファンド構想が示されたもので、その目的は国際的に卓越した科学技術に関する研究環境の整備充実並びに優秀な若年の研究者の育成及び活躍の推進に資する活動に関する助成を行う業務を行うこととされている。そのスキームは次の様なものだ。

◆運用スキーム：内閣府の大学ファンド資金運用ワーキンググループで検討

- ・国立研究開発法人科学技術振興機構（JST：Japan Science and Technology Agency）にファンドを設置。
- ・2020年度第3次補正予算案での政府出資0.5兆円に加えて、2021年度財政投融资計画での財政融資資金4兆円を元本として2021年度末までにファンドの期限50年として運用開始。
- ・その他、国公私立大学からの借入・資金拠出や政府保証債などの発行による資金を加え、2021年度中に調達目途をつけた上で早期に10兆円規模の運用元本形成を目指す。
- ・財政融資資金については、20年後を目途に今後の対応を検討することとし、据置期間20年、その後元金均等償還で期間40年の融通条件として、順次約定償還を予定する。
- ・運用目標としては、長期支出年3% + 長期物価上昇年1.38% = 年4.38%以上とする。

- ・運用の許容リスクとして、グローバル株式：グローバル債券 = 65:35のレファレンス・ポートフォリオの標準偏差の範囲内で利回りを最大化する。
- ・年間3,000億円の支援実現のため長期支出目標は3%とし、当面3,000億円の支出上限を設定する。

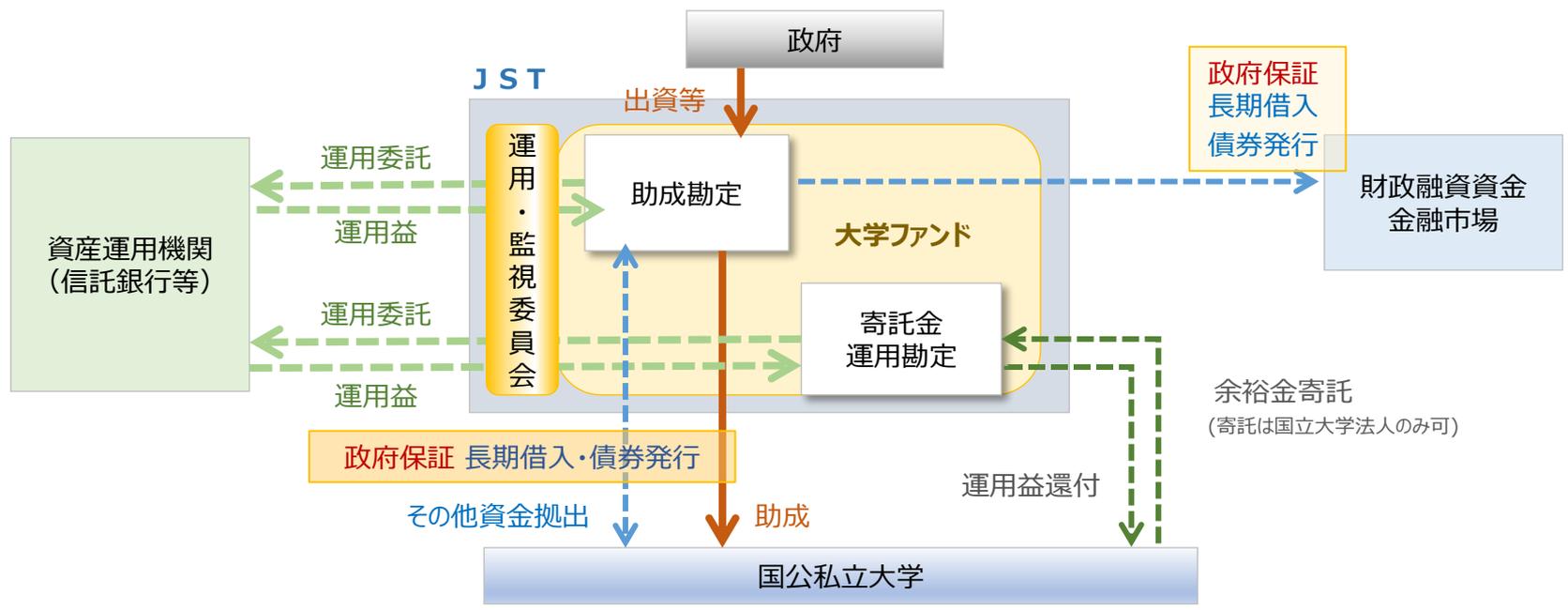
◆大学支援スキーム：内閣府の世界と伍する研究大学専門調査会等で検討

2022年通常国会で関連法案が審議され、以下の基準を充たす「国際卓越研究大学」が2022年度中に数校選択され、2023年度から1校当たり数百億円が研究のために支援される。その他、参画大学より大学ファンドは資金の寄託を受けて運用して、その運用益を優秀な博士課程学生支援のために還付する仕組みもある。

- ① 自律と責任あるガバナンス体制として、合議体、大学の長、教学担当役員、事業財務担当役員(CFO)、監事が機能することが要件
- ② 国際的に卓越した研究成果の創出のために、新しい学問領域の創出や優秀な若手研究者の育成等や、国際的に卓越した研究成果の創出に向けたポテンシャルがあること
- ③ 実効性高く意欲的な事業や財源に裏付けられた事業戦略とそれを確実に進める財務戦略が策定されている

新型コロナ禍にあつて、実務的な先端技術や研究などが諸外国に比して必ずしも進んでいないことが顕かになったが、資源のない我が国が再び技術立国と標榜するためには、纏まった研究資金や先進的な技術開発支援が必要なのは当然のことで、そのために市場の機能を利用することが期待される。但し、運用と支援内容の双方の透明性確保と効率的な組織運用は市場ルールの基本であることにファンド関係者が留意されるべきとも考える。

大学ファンドのスキーム



※大学ファンド資金運用WG令和3年4月資料より作成